TDB
Business View

株式会社帝国データバンク
新潟支店
新潟県新潟市中央区 1-6-6
木山 17 明石ビル 6F
TEL:025-245-5606
https://www.tdb.co.jp

2024 年の「休廃業・解散」動向調査（新潟県版）

県内の休廃業・解散件数は1112件

～前年比横ばい、法的整理増加で対「倒産倍率」は 8.30 倍に急縮小～

近年、**休廃業・解散件数が法的整理の件数を大きく上回る状況**が続いている。

代表高齢化や原材料高騰、人手不足などの事業環境の厳しさから、資産が負債を上回る健全な財政状態のうちに“店仕舞い”を決断し、清算・廃業となる事例は数多い。地域経済や雇用を支えるため、事業承継やM＆Aが隆盛を極める所以だ。また、なんら債務整理の手続きを取らずに企業活動の停止（休止）状態を続ける企業も一定数存在する。

帝国データバンク新潟支店では 2024 年（1-12 月）に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。**法的整理 134 件の 8.3 倍、1112 社が休廃業・解散を選択している。**

※休廃業・解散とは、法的整理（破産、民事再生などの倒産）ではなく、いわゆる清算や廃業、特段の債務整理手続きを取らずに企業活動を停止した状態が確認できた企業や、商業登記等で解散（みなし解散を除く）が確認できた企業の総称。休廃業・解散状態は調査時点で確認できたもので、将来的に企業活動が再開する可能性はあり、法的整理へ移行する場合もある。休廃業・解散件数は帝国データバンクが保有する企業データベースのほか、各種法人データベースをもとに集計した。

※2024 年の休廃業・解散率は 2023 年 12 月の企業活動を行っている企業数を分母として算出している。

調査結果（要旨）

1．新潟県の 2024 年の休廃業・解散件数は 1112 件（前年比 0.5％増）。これに対して 2024 年の法的整理は 134 件（前年比 50.6％増）と 2000 年以降で過去最高となっており、対「倒産」倍率は 8.30 倍（2023 年は 12.44 倍）に縮小した

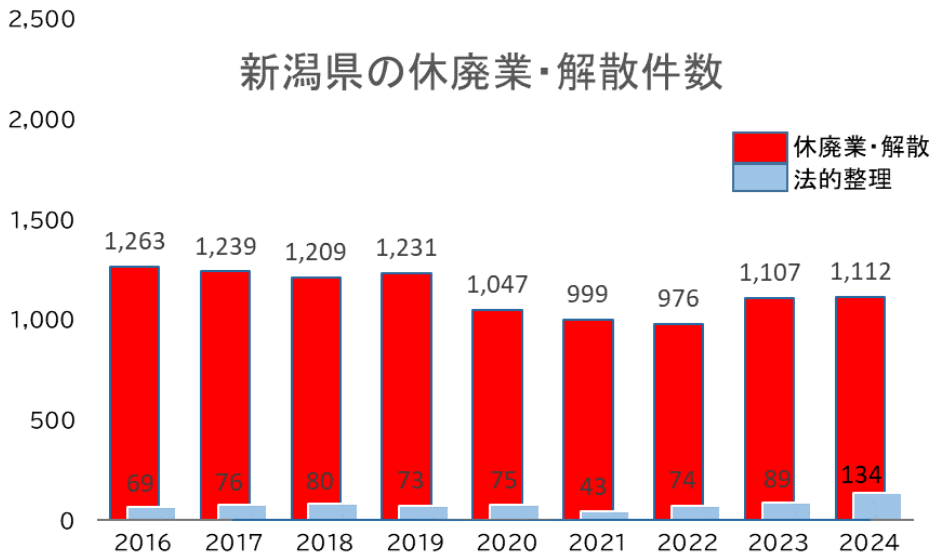
2．業種別では「建設業」の 215 件（前年比 5.3％減）が最多。構成比 19.3％に達した。次いで「サービス業」の 151 件（同 3.2％減）、「小売業」の 121 件（同 4.3％増）。

3．代表者の年代別では「70 代」が 47.0％を占め、最多。“団塊の世代”を中心に大きな波が来ている

4．市区郡別で休廃業・解散率が高く、前年比の伸び率も高いのは新潟市南区（5.25％、前年比 2.25 ポイント増）、五泉市（5.53％、同 1.85 ポイント増）、佐渡市（5.00％、同 1.46 ポイント増）、新潟市西区（4.83％、同 1.43 ポイント増）など

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

1. 休廃業・解散は前年比横ばいの 1112 件、対「倒産倍率」は 8.30 倍へ急縮小



新潟県の2024 年の休廃業・解散件数は 1112 件（前年比 0.5％増）となった。

とかく倒産件数の動向に注目が集まりがちだが、**実際には例年、倒産件数をはるかに上回る休廃業・解散が発生している。**ちなみに、2024 年の全国の休廃業・解散件数は 6 万 9019 件（前年比 16.8％増）、これに対して法的整理は 9901 件（同 16.5％増）であり、対「倒産」倍率は 6.97 倍だ。2023 年末に企業活動を行っていた企業数を分母とした休廃業・解散率は 4.70％となっている。

新潟県の休廃業・解散は 900 件台後半から 1200 件台と高水準で推移している。もっとも、**2024 年の法的整理は 134 件（前年比 50.6％増）と 2000 年以降で過去最高となっており、対「倒産」倍率は 8.30 倍（2023 年は 12.44 倍）と前年比 4.14 ポイント減少**した。一方、休廃業・解散率は 3.58％（2023 年は 3.53％、前年比 0.05 ポイント増）となっている。

	集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比（1年前）
休廃業・解散	休廃業・解散件数	（新潟県）	1,047	999	976	1,107	1,112	5
	前年比	（単位：%）	▲ 14.9	▲ 4.6	▲ 2.3	+13.4	+0.5	—
	休廃業・解散率	（単位：%）	3.30	3.20	3.13	3.53	3.58	+0.05pt
	対「倒産」倍率	（単位：倍）	13.96	23.23	13.19	12.44	8.30	▲ 4.14pt
	雇用人数	（従業員数）	1,847	1,698	1,473	1,673	1,591	-82
	売上高	（単位：億円）	287	315	381	278	283	5
企業倒産	企業倒産件数	（新潟県）	75	43	74	89	134	45
	前年比	（単位：%）	+2.7	▲ 42.7	+72.1	+20.3	+50.6	—

［注1］休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
［注2］従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

2. 業種別では「建設業」が最多、年代別では「70 代」が 47.0%、“団塊の世代”に大きな波

業種別でみると、絶対数が最も多いのは**「建設業」**の 215 件（前年比 5.3%減）で、構成比は 19.3%に達した。次いで**「サービス業」**の 151 件（同 3.2%減）、**「小売業」**の 121 件（同 4.3%増）と続く。対前年比の伸び率が最も大きいのは**「卸売業」**の 75 件（同 11.9%増）。反面、「製造業」は 83 件（同 8.8%減）、「不動産業」は 35 件（同 5.4%減）と減少した。

新潟県 業種別 推移

業種別 集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比（1年前）
建設業	180	189	185	227	215	▲ 5.3%
製造業	107	94	79	91	83	▲ 8.8%
卸売業	84	70	88	67	75	+11.9%
小売業	111	122	118	116	121	+4.3%
運輸・通信業	5	14	6	11	11	±0.0%
サービス業	139	129	110	156	151	▲ 3.2%
不動産業	28	34	45	37	35	▲ 5.4%
その他の産業	393	347	345	402	421	+4.7%

［注］「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

代表者の年代別では「70 代」が 47.0%を占め、最多。以下、「80 代以上」が 22.9%、「60 代」が 19.5%となっている。「60 代」は前年比 2.7 ポイント減少し、「80 代以上」は前年比 2.4 ポイントの上昇となった。

年齢層が上がるとともに構成比が高くなり、「70 代」がピーク、つまりこの年齢層が清算・廃業の“適齢期”である傾向は例年変わらないものの、2020 年と比較すると「60 代」が 27.4%から 19.5%へ 7.9 ポイント減少しているのに対して、「70 代」は 41.8%から 47.0%へ 5.2 ポイント、「80 代以上」は 17.4%から 22.9%へ 5.5 ポイント、それぞれ上昇している。いわゆる**“団塊の世代”（75～77 歳）とその前後の世代を中心に、清算・廃業の大きな波が来ている**ということは言えるだろう。

新潟県 年代別割合 推移

年代別 集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比（1年前）
休廃業・解散時平均年齢（歳）	70.5	70.8	71.6	71.5	72.6	+1.2
ピーク年齢（歳）	71	72	73	74	75	+1
30代未満	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	±0.0pt
30代	0.4%	0.4%	0.9%	0.8%	0.2%	▲ 0.6pt
40代	4.3%	2.9%	2.2%	3.0%	2.6%	▲ 0.4pt
50代	8.4%	9.8%	9.7%	7.4%	7.9%	+0.5pt
60代	27.4%	25.0%	20.3%	22.2%	19.5%	▲ 2.7pt
70代	41.8%	43.7%	45.9%	46.1%	47.0%	+0.9pt
80代以上	17.4%	18.1%	20.9%	20.5%	22.9%	+2.4pt

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

3. 休廃業・解散率高く、増加率も高いのは新潟市南区、五泉市、佐渡市、新潟市西区など

新潟県 市区郡別 推移

市区郡別	2023年 休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	2024年 休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
新潟市北区	35	+6.1%	3.62%	+0.20pt	28	▲ 20.0%	2.90%	▲ 0.72pt
新潟市東区	53	▲ 1.9%	3.12%	▲ 0.09pt	69	+30.2%	4.09%	+0.97pt
新潟市中央区	124	▲ 1.6%	3.93%	▲ 0.02pt	114	▲ 8.1%	3.64%	▲ 0.29pt
新潟市江南区	29	+93.3%	3.11%	+1.48pt	35	+20.7%	3.80%	+0.69pt
新潟市秋葉区	21	▲ 16.0%	2.95%	▲ 0.58pt	31	+47.6%	4.38%	+1.43pt
新潟市南区	17	±0.0%	3.00%	+0.06pt	29	+70.6%	5.25%	+2.25pt
新潟市西区	47	▲ 24.2%	3.40%	▲ 1.07pt	67	+42.6%	4.83%	+1.43pt
新潟市西蒲区	32	+28.0%	4.25%	+0.96pt	30	▲ 6.3%	3.95%	▲ 0.30pt
長岡市	126	▲ 0.8%	2.85%	▲ 0.06pt	134	+6.3%	3.05%	+0.20pt
三条市	74	+45.1%	3.99%	+1.26pt	57	▲ 23.0%	3.17%	▲ 0.82pt
柏崎市	52	+10.6%	4.95%	+0.34pt	28	▲ 46.2%	2.67%	▲ 2.28pt
新発田市	35	▲ 2.8%	3.38%	▲ 0.06pt	43	+22.9%	4.17%	+0.79pt
小千谷市	14	+40.0%	2.50%	+0.70pt	16	+14.3%	2.90%	+0.40pt
加茂市	7	+16.7%	2.25%	+0.35pt	13	+85.7%	4.23%	+1.98pt
十日町市	30	+11.1%	3.05%	+0.29pt	25	▲ 16.7%	2.55%	▲ 0.50pt
見附市	24	+60.0%	4.46%	+1.59pt	20	▲ 16.7%	3.83%	▲ 0.63pt
村上市	29	+52.6%	3.98%	+1.39pt	27	▲ 6.9%	3.79%	▲ 0.19pt
燕市	53	+23.3%	3.41%	+0.66pt	49	▲ 7.5%	3.20%	▲ 0.21pt
糸魚川市	22	+69.2%	3.99%	+1.60pt	16	▲ 27.3%	2.91%	▲ 1.08pt
妙高市	28	+27.3%	6.67%	+1.47pt	29	+3.6%	6.73%	+0.06pt
五泉市	21	+61.5%	3.68%	+1.39pt	31	+47.6%	5.53%	+1.85pt
上越市	104	+65.1%	4.54%	+1.73pt	92	▲ 11.5%	3.99%	▲ 0.55pt
阿賀野市	21	+61.5%	3.61%	+1.36pt	16	▲ 23.8%	2.78%	▲ 0.83pt
佐渡市	18	▲ 35.7%	3.54%	▲ 1.91pt	25	+38.9%	5.00%	+1.46pt
魚沼市	18	+12.5%	2.68%	+0.26pt	23	+27.8%	3.40%	+0.72pt
南魚沼市	44	+100.0%	4.20%	+2.02pt	27	▲ 38.6%	2.59%	▲ 1.61pt
胎内市	3	▲ 78.6%	0.92%	▲ 3.39pt	11	+266.7%	3.37%	+2.45pt
北蒲原郡	2	▲ 50.0%	1.03%	▲ 1.09pt	5	+150.0%	2.50%	+1.47pt
西蒲原郡	2	+100.0%	1.65%	+0.82pt	1	▲ 50.0%	0.84%	▲ 0.81pt
南蒲原郡	2	▲ 33.3%	1.67%	▲ 0.87pt	4	+100.0%	3.45%	+1.78pt
東蒲原郡	2	▲ 50.0%	1.41%	▲ 1.45pt	3	+50.0%	2.11%	+0.70pt
三島郡	1	▲ 66.7%	1.82%	▲ 3.63pt	2	+100.0%	3.85%	+2.03pt
南魚沼郡	8	▲ 11.1%	4.00%	▲ 0.55pt	4	▲ 50.0%	2.01%	▲ 1.99pt
中魚沼郡	3	▲ 40.0%	1.66%	▲ 1.15pt	5	+66.7%	2.84%	+1.18pt
岩船郡	3	±0.0%	4.55%	+0.07pt	3	±0.0%	4.62%	+0.07pt

市区郡別にみると、休廃業・解散率が最も高いのは**妙高市（6.73%）**、次いで五泉市（5.53%）、新潟市南区（5.25%）、佐渡市（5.00%）、新潟市西区（4.83%）、岩船郡（4.62%）、新潟市秋葉区（4.38%）、新発田市（4.17%）、新潟市東区（4.09%）などとなっている。特に、**新潟市南区**（前年比 2.25 ポイント増）、**五泉市**（同 1.85 ポイント増）、**佐渡市**（同 1.46 ポイント増）、**新潟市西区**（同 1.43 ポイント増）などは増加率も高い。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

【まとめ】

新潟県の休廃業・解散のひとつの特徴として、全国平均と比べた際の対「倒産」倍率の高さがある。過去５年間の全国の対「倒産」倍率は７―９倍程度で推移しているが、新潟県は 12―13 倍、コロナ禍真っ只中の 2021 年には 23 倍に達した。ところが 2024 年は 8.3 倍（全国は 6.97 倍）と格差は急縮小した。これは何を意味しているのだろうか。

大前提として、老舗企業の割合が高いということが言える。業歴 100 年以上の“老舗”企業の割合は全国平均の 2.8％に対し、新潟県は 5.0％。同じく業歴 30 年以上 100 年未満の“準老舗”は全国 57.9％に対し、新潟県 64.3％。長年の業歴をもち、内部留保は十分に蓄積しているものの、収益性は低下し後継者難にも直面、傷が深くならないうちに清算・廃業を決断する経営者が多いということだ。

もうひとつ言えるのは、金融機関の支援が手厚いということ。企業の倒産や休廃業・解散のひとつひとつの事例をみていると、新潟県内の企業はたとえば東京などと比べて明らかに清算・廃業後に別会社への事業譲渡や従業員の転籍が行われている事例が多い（これは破産などの法的整理であってもだ)。地域の経済や雇用を維持する上でこれは大きな強みであり、同時に経営者が決断しやすい環境ともなっている。

ただ、昨今の政財界の大きな流れとしては、脱デフレの機運が高まるなかで金利上昇、物価高騰、人件費上昇を受け入れ、これらのコスト上昇に耐え切れない企業には市場からの退場を促す、経済の新陳代謝を重視する方向性になっている。2024 年の倒産件数が前年比 1.5 倍の 134 件と急増、過去最高となったのはその証左だ。今後、休廃業・解散件数それ自体は増加しても、それ以上の倒産件数の増加によって、対「倒産」倍率は縮小していくのかもしれない。

【内容に関する問い合わせ先】
株式会社帝国データバンク新潟支店　担当:太宰　俊郎
TEL025-245-5606　FAX025-241-9019
e-mail toshirou.dazai@mail.tdb.co.jp□

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.